

社会に参画するための能力育成を考える

——特に「読解リテラシー」の視点から——

鎌田恵太郎 [Benesse 教育研究開発センター主席研究員]

O ECD（経済協力開発機構）が作成した
「コンピテンシーの定義と選択」プログラム

(DeSeCo プログラム) によって定義された能力は、
各国のニーズに応えたものであると同時に、PISA の評価対象となっている。
その一つが PISA の「読解リテラシー」で問われる
「社会的・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用できる能力」だ。
日本の子どもたちの能力育成のために、いま必要とされている教育はどのようなものなのか。
各国の事例を参考に分析した。

国際的な学力調査である PISA の基になる

「キーコンピテンシー」

1990年代後半、日本では第15期中央教育審議会において「これからの教育の在り方については、ゆとりの中で生きる力を育むことを目指し、個性重視という基本的な考え方に立って、一人ひとりの能力・適性に応じた教育を展開していくことが重要であるということを経済協力の方向とする」という内容が確認されていた。そのころ、世界的には、OECD（経済協力開発機構）の加盟国を中心に教育の成果とその影響に関する関心が高まり、「キーコンピテンシーの特定」と「分析のコンセプトの各国共通化」の必要性が生じていた。

OECDの資料によると、97年に「コンピテンシー（単なる知識や技能だけでなく、技能や態度を含むさまざまな心理的・社会的資源を活用して、特定の文脈の中で複雑な課題に対応することができる能力）の定義と選択」プログラム、いわゆる DeSeCo (Definition and Selection of Competencies) プログラムを開始し、2003年にその最終報告を行っている。報告では、キーコンピテンシーを「人生の成功や社会の発展にとって有益」「さまざまな文脈の中でも重要な要求（課題）に対応するために必要」「特定の専門家ではなくすべての個人にとって重要」という観点で選択し、

- ① 社会的・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用できる能力（図表1の領域①）
- ② 多様な社会グループにおける人間関係形成能力（図表1の領域②）
- ③ 主体的に行動する能力（図表1の領域③）

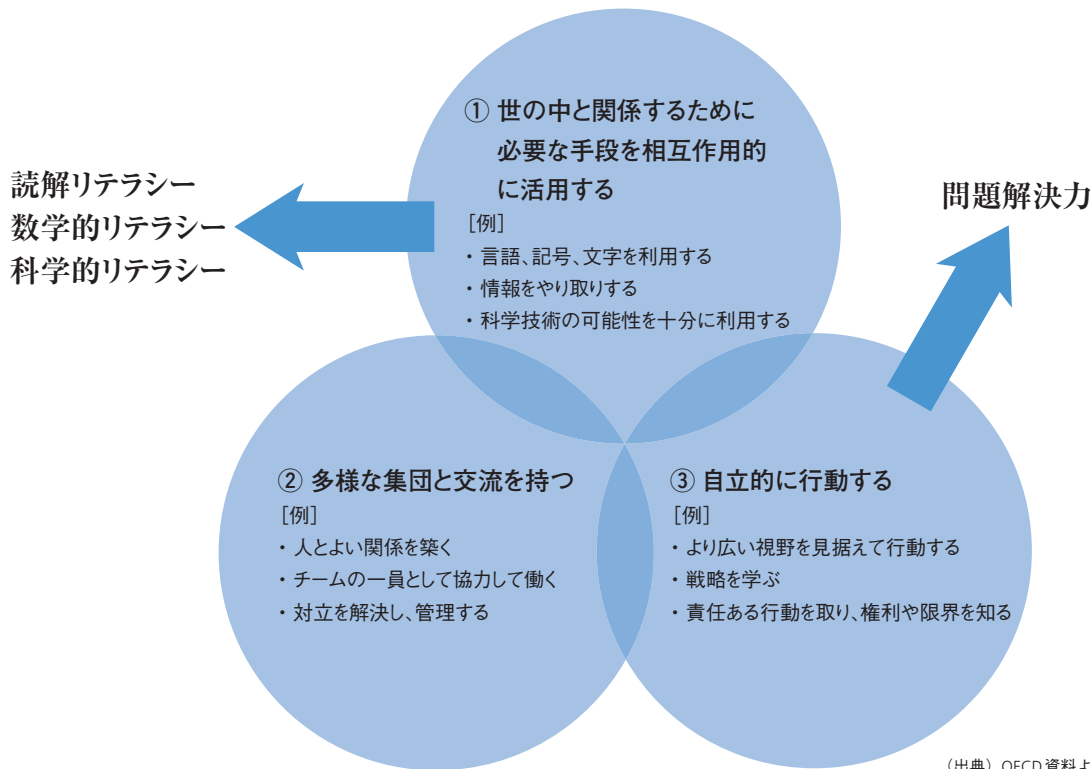
の三つの能力であると定義している。

00年に第1回目が始まったPISAは、このDeSeCoプログラムに基づいている。初回から測定されている「読解リテラシー」「数学的リテラシー」「科学的リテラシー」は、主に前述のキーコンピテンシー①の一部を評価するための項目である。また、03年に測定された「問題解決力」は、主にキーコンピテンシー③の主体的に行動する能力の一部を評価するものだ。今後もこのキーコンピテンシーを測定するための新たな項目が設定されることが予定されている。

実は、それより以前の80年代後半から90年代前半にかけて、諸外国ではカリキュラム改革の大きな動きがあった。時を同じくして、日本でも87年に開かれた臨時教育審議会の境に教育改革の議論が始まった。各国は教育目標を見直すと共に、具体的に育成すべきコンピテンシーを検討し、多くの教科に共通する育成すべき能力の設定や、教科横断的な学習テーマの設定を盛んに行った。英語を母国語としない欧州各国や韓国などは、この時に小学校から英語教育を必修化している。

図表 [1] キーコンピテンシーと測定項目

鍵となる能力の三つの広範な領域



その後、例えばPISAで最も良い成績を収めたフィンランドでは、「教育目標」や「育成すべきコンピテンシー」の議論から始めて、「母国語教育の改革」「英語や第二外国語の充実」「教科横断的な七つの学習テーマの設定」を行っている。また、イギリスでは、各教科で共通して育成すべき能力として、「コミュニケーション」「数字の理解」「IT」「グループ作業」「自己の学びとパフォーマンスの向上」「問題解決」を設定し、内容を明確にしている。またフィンランドもイギリスも、小学校1年生（イギリスは就学前）から理科を単独教科として扱い、小学校5、6年生からはさらにその内容を細分化した指導を行うなど、早くから基礎的な知識・理解の教育をしている。

しかし母国語教育では、中学校で古典文学の暗唱をさせるなど、必ずしも従来の教育内容を大きく削減しているわけではない。英語を母国語としない欧州各国や韓国が小学校からの英語導入を決断したのも、「母国語教育が最優先」とはいえ、恐らく国際社会においてコンピテンシーである「ツールの相互的な活用能力」や「主体的な行動能力」を育成するには、英語の早期教育が望ましいという判断をしたためと考えられる。

各国は新しい能力の育成のために何を導入し、何を残し、何

を除外するのかを検討するための議論にも苦心したと思われる。DeSeCo プログラムには、このように各国にある程度共通した動きに後押しされた必然的ニーズがあったとも考えられる。

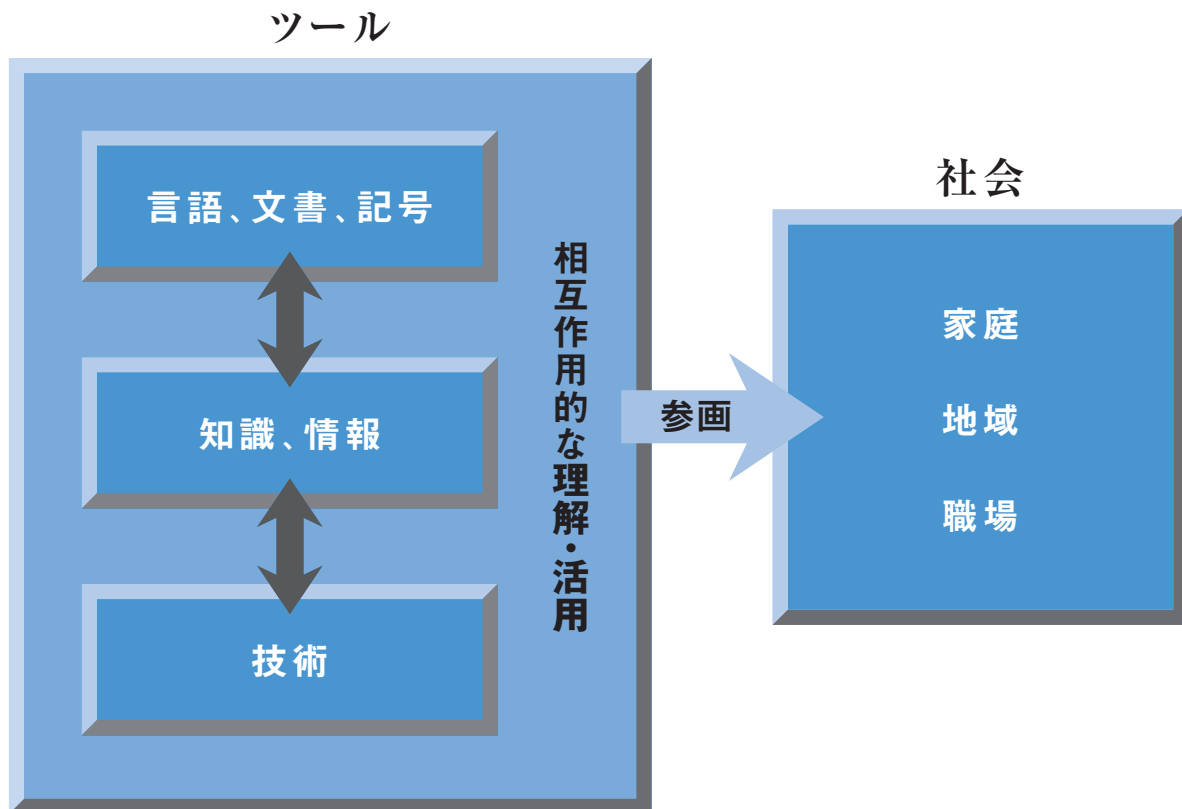
PISAにおける「読解リテラシー」

03年のPISA調査で問題となった「読解リテラシー」は、他の「数学的リテラシー」や「科学的リテラシー」と比較すると、日本ではあまり指導しない内容が多く含まれている。「リテラシー」は、以前は識字力を表す意味で用いられていたが、現在では従来よりも細分化・高度化して使用されている。そして、PISAにおける読解・数学・科学に関するリテラシーは次のように定義されている。

「読解リテラシー」

自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力。

図表 [2] 高度化したリテラシー概念図



「数学的リテラシー」

数学が世界で果たす役割を見つけ、理解し、現在及び将来の個人の生活、職業生活、友人や家族や親族との社会生活、建設的に関心を持った思慮深い市民としての生活において確実な数学的根拠に基づいた判断を行い、数学に携わる能力。

「科学的リテラシー」

自然界及び人間の活動によって起こる自然界の変化について理解し、意思決定するために、科学的知識を活用し、課題を明確にし、根拠に基づく結論を引き出す能力。

前段で述べたように、PISAにおけるこれら三つのリテラシーは、主に「言語・記号・文書や知識・情報、技術などのツールを、社会に参画するために相互作用的に理解し活用することができる能力」として測定している。つまり、細分化・高度化しているリテラシーは、「家庭・地域・職場などの社会に参画するという目的のために、言語・文書・記号から知識を得るだけでなく、技術を使い、情報を得て、自分の知識を発達させ、それによってより高度な言語・文書・記号にアクセスして、知識をフ

ルに活用できる相互作用的な理解・活用能力」を意味することになる（図表2）。

このうちの「読解リテラシー」の測定で扱われる素材には、自然科学、社会科学、人文科学などさまざまな領域の文章だけでなく、図・表・画像・イラストなど多種の資料や簡単な数字の読み取り、計算が含まれる。また文章を扱う場合でも、一つの問題について一つの文章を読解すればよいとは限らず、意見の異なる二つの文章を比較して読解しなければならない場合もある。

さらに要求される読解のプロセスにも違いがあり、PISAの「読解リテラシー」で出題される問題は、「与えられたテキストの内部の情報を読み取って解釈するもの」と、「テキスト内部の情報だけでなく、自分の知識や経験といったテキスト外部の情報を活用しなければならないもの」と、大きく二つに分けられる。前者は「情報の取り出し」と「解釈」のプロセスの問題で、後者は「熟考・評価」のプロセスの問題である。

日本の国語のテストは「情報の取り出し」や「解釈」の問題は多いが、「熟考・評価」に該当するタイプは少ない。PISAにおいて日本の生徒の成績が低いのは、「読解リテラシー」で扱われる素材や、求められる読解のプロセスが「現行の国語のテス

図表 [3] 2006年度鳥取県高校入学試験国語の問題より抜粋

(2) 田中さんは、鈴木さんから聞いた内容のうちで、重要なことについて伝えるのを忘れて
ています。あなたが部員なら田中さんにとどのような質問をしますか。簡潔に書きなさい。

問題 1

問四 次は、テニス部の部長をしている田中さんが、練習試合について鈴木先生から聞
いた連絡事項を部員に話したものです。これを読んで、後の問いに答えなさい。

来週の日曜日に行われるテニス大会について連絡をします。場所は中央テニスコ
ートです。列車で行くので、砂丘口駅に集合してください。切符は鈴木先生が準備
してください。服装は体操服で、持ち物は弁当と水筒とラケットです。その他、
必要なものがあれば自分で判断して持ってきてください。

雨天中止の場合は、当日の朝七時から七時十五分の間に鈴木先生から連絡があり
ます。連絡がない場合には、雨が降っていても必ず集合してください。もし、体調
が悪いなど急に参加できなくなった場合は、山田先生が学校にいますので、八時十分
までに電話をしてください。

では、今年最後の大会ですから、皆さんが悔いのないように力一杯がんばりまし
ょう。もちろんあいさつやマナーも大切にしてください。連絡は以上ですが、何か
質問はありませんか。

*問の(1)と(3)は割愛した

ト」のそれと異なるものが多いため、戸惑いを感じたことも理由
の一つだろう。実際にテストの結果を見ると、日本の子どもが
不慣れだったと思われる問題は、「グラフ(資料)を読み取った
上での説明を記述する問題」「熟考・評価に該当する自分の知識
や経験といったテキスト外部の情報を合わせて自分の意見を論
理的に記述する問題」であり、こうした問題の無答率が高かつ
たのも特徴の一つである。

なお、国立教育政策研究所によって行われた「教育課程実施
状況調査」の結果では、読解力の低下は見られないとされてい
る。しかし、この学力調査では記述された解答の採点基準は、
状況に応じてかなり柔軟に調整できる。これに対し、PISAの場
合は国際基準として採点マニュアルが明確に定められ、事後に
変更できないようになっていることを認識しておく必要がある。

日本の公立学校入学試験に不足している


熟考・評価のプロセスを問う設問

PISAは多くの国で義務教育の終了段階に当たる15歳を対象
としており、9年生(中学校3年生)の終了時点で実施される。

図表 [4] 2006年度熊本県高校入学試験国語の問題より抜粋

〔先生から贈られた色紙〕

この道より
我を生かす
道なし
この道を歩く



〔先生へのお礼の手紙〕

拝啓 桜の花が美しく咲き誇る季節となりまし
た。先生にはお変わりなくお過ごしでしょうか。
さて、先日はすばらしい色紙をいただきました。
ありがとうございます。ここに書かれている武者
小路実篤の言葉は、私に力を与える考えさせ
くれました。

本意にありがとうございます。この色紙はずと
大切にしていきたいと思えます。
香どは、え、まだまだ寒いです。お体を
大切にお過ごしください。
〇月〇日 敬具
〇〇〇〇先生

〔注意〕 1 二段落構成とし、前段にはこの言葉から学んだことを書き、後段には学んだことをこれか
らの生活にどう生かしていくかを書くこと。
2 「題名」や「氏名」は書かないで、本文だけを解答欄の原稿用紙に書くこと。
3 縦書きで、五行以上、六行以内にとり、文字ははいねいに書くこと。

6 あなたは、お世話になった先生から、手書きの色紙を贈られました。その色紙には、
作家の武者小路実篤の言葉が書かれていました。いま、先生にお礼の手紙を書いてい
ます。手紙の〔 〕の部分に、あなた自身の考えや思いを、あとの〔注意〕にした
がって書きなさい。

同時期に日本では都道府県公立高校の入学選抜試験がある。
日本の今年の高次入学選抜試験で出題された47都道府県の国
語の問題(ただし一斉入試に限る)において、PISAの熟考・評
価に該当する問題がどの程度あるのか分析してみた。その結果、
全設問中にPISAの熟考・評価のプロセスに該当すると思われる
小問は全体の5%程度で、現段階では出題率はかなり低いといえ
る。分析に当たっては、前提となる素材の読解が必要でない自由
作文・課題作文、例えば、「高校生になったら重要だと思われる
こと、これから生きていく上で重要だと思われることを自由に説
明しなさい」といったような設問なども集計に入れているため、
厳密に集計するとその割合はさらに減ると考えられる。

図表3は06年度鳥取県の問題1の問四で、連絡事項の文章の
読解をした上で、必要な質問の内容を簡潔に説明するというオー
プンエンド型の熟考・評価を必要とする問題である。また図
表4は熊本県の大問6で、色紙と手紙という二つの異なるタイプ
のテキストを読解して、手紙の空欄に自分の考えを書くという
内容で、これも熟考・評価のプロセスをたずねている。

一般の都道府県立高校一斉入試は、中学校終了段階のアチー
ブメントテストである。入学選抜機能を兼ねているこの試験

の問題内容のさらなる変化は、中学校の教育内容に良い影響を与えると思われる。ただし、近年都道府県立の一部の高校入試でも、学校独自入試という形でより深い知識や思考力を必要とする「教科試験」が行われるようになってきている例がある。こうした試験は中学校終了段階のアチーブメントテストではなく、受け入れる高校側の要求を基に作成されているため、一斉入試と同じように議論するのは難しいことを付け加えておきたい。

ここまでで述べたように、OECDのキーコンピテンシーは各国が主に義務教育レベルで共通して育成すべき能力であり、PISAの測定領域は各国共通に測定できるものに限られている。例えば、文化的な背景や言語の違いによって差異が生じるものは測定できないため、論理的な読解・表現や、数学・理科分野などは測定されるが、歴史や各国の文化、言語そのものなどに関するものは測定対象とはならない。「読解リテラシー」についても、言わば社会に参画するための読解力と考えることができ、実際に我々が仕事の場面でも必要とされる読解の基礎が測定されている。

こうした能力育成のためには、既存教科の中では当然国語の担う部分が大きいと、国語教育の中に新たな教材を取り入れ、成果の上がる指導方法を盛り込まなければならない。義務教育段階までの国語教育は、高校からの「素材の抽象度が上がり、古典文学や漢文学などを扱い始める教養教育としての国語教育」とは違って、目標や指導内容・評価の視点を一部変える必要があるのではないだろうか。さまざまな領域の連続型テキストや非連続型テキストに関する読解を他の教科にも採用する方法は当然有効だろう。だが、諸外国の読解教育を見る限り、それだけでは「読解リテラシー」の育成効果に限界があると思われる。国語教育そのものの大きな改革が難しいならば、「読解」を独立した科目として指導することも問題解決策の選択肢の一つだろう。

国語以外の教科で読解リテラシーを育てる

しかしその一方で、日本の国語教育には、「日本文学」や「日本の文化」の教育、さらには「情操教育的」な役割を担うという重要な側面もあり、今後は他の教科（社会科、道徳、外国語、総合的な学習の時間など）との関連や、学年ごとの指導内容の違いを考慮して工夫することも必要になるだろう。この点に関して、フィンランドでは「道徳」の時間に、論理的には正しくて

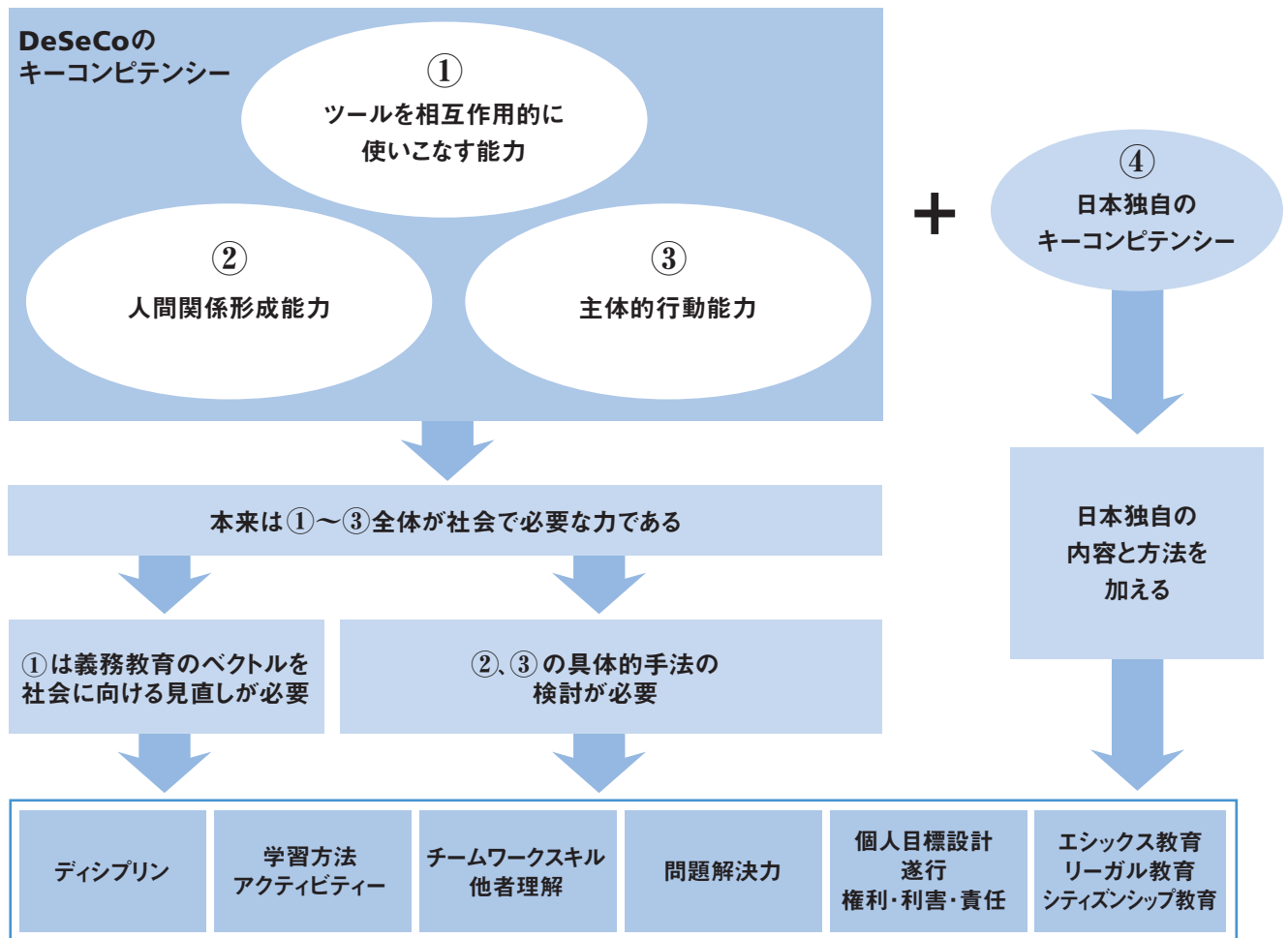
も社会的・倫理的に問題のある意見を修正する機能を持たせたり、日本の「総合的な学習の時間」に当たる授業の中で、文化的アイデンティティーと国際化や、メディア・リテラシーとコミュニケーションなどの指導を行ったりしている。また韓国では、小学校1・2年生次に、三つの生活科のうち一つを「社会科、道徳」などを融合させて「正しい生活」と題し、教育を行っている。言語・算数・数学や理科のように、小学校1年生から単独の教科として扱い、基礎的な知識・理解を積み上げることが重要な教科もある。一方で、文学や社会科、道徳、総合的な学習の時間のように組み合わせや内容を比較的柔軟に検討できる教科・領域・時間もある。これらを活用して、現在国語が担っている役割の一部を担わせることも可能なのではないだろうか。

先にも述べたように、日本の生徒が比較的できなかった「読解リテラシー」の熟考・評価の問題は、活字の情報（文章・文書・資料・数字など）を解釈した後、各自の知識や経験を反映させて論理的に意見を書くことが求められる。こうした力を育成するには、授業においても「目的に応じた多様な材料を活用する」「調べたり考えたりしたことを基にグループで議論する」「さらに最終的にはあくまで自分の意見をまとめて記述する」「記述したことを発表して人に説明する」といったような学習が重要となる。そうすることで、例えば、子どもは非文学的・非説明的なテキストについても批判的に考えることができ、逆に他人の意見を基に自分の意見を批判的に修正することもできるようになる。また、教える側も子どもの意見を尊重し、論理的な誤りがある場合に焦点を絞って修正指導を行うことが可能になる（倫理的・社会的な問題点の指導は国語ではなく道徳や宗教の時間で行っている国もある）。

社会参画に役立つ学力を身に付けるために

教育の内容や方法は、各国の実情によって違いがあっても当然である。しかし今、PISAが求めているリテラシーは、一人ひとりが社会に参画しさらに知識を発達・開花させて生きていくのに非常に重要な力であることは明らかである。冒頭で触れたように、OECDは現在まだ十分でないキーコンピテンシーである②や③の領域の測定についても、今後テストや調査を導入する予定である。その中には例えば、ICTリテラシー（単にパソコンやアプリケーションソフトが利用できるというレベルではなく）

図表 [5] キーコンピテンシー育成のための具体的検討課題



やファイナンシャル・リテラシー、さらにはリーガル教育やシティズンシップ教育などの領域が含まれるだろう（図表5）。

00年にPISAで「読解リテラシー」のテストが登場し、最近では国語を中心に指導内容を一部見直そうという動きが盛んになってきた。実施されてから議論するのではなく、上記のような教育領域についてもできるだけPISAやPIAAC（Program for the International Assessment of Adult Competencies／成人能力の国際評価プログラム）に登場する以前に検討すべきだろう。日本における鍵となるコンピテンシーはどのようなもので、それを育てるために新しい領域を現在の教育の中にどのように位置付けるかを事前にきちんと検討する必要がある。その上で初めて、④の日本独自の「各教科で共通に育成すべき能力」や「各教科の役割」を再構築することが可能になり、教科の枠組みの見直しや、各教科の指導内容と方法のスクラップアンドビルドが可能になると思われる。

国民全員が学ぶ義務教育における「確かな学力」を身に付けるためには、もちろん本当に基礎となる知識を与えることは大切だが、社会に参画するために学んだことを活用し、さらに発達・開花させる方法を学ぶことが非常に重要である。高度専門教育や高度専門職教育機関へ進む場合は、その土台の上に幅広い知識・教養を身に付けていけばよい。また「豊かな心」を育むためには、ボランティアや職業体験などの体験活動だけでなく、法（ルール）教育・倫理教育・市民教育の在り方を考察することも重要だろう。これらについては、以前から大きな教育問題を抱え教育制度を改革してきた諸外国に先進的な事例が多い。それらの国々に学びながら、日本版のよりよい教育内容・方法の確立を目指すのも一つの方法である。学んだことの役立ちを実感できれば、子どもたちの「学ぶ意欲の低下」という、今の日本の大きな問題の解決にもつながるのではないだろうか。